

＜ 改善報告書検討結果（東京理科大学） ＞

[1] 概評

2013（平成 25）年度の本協会による大学評価に際し、貴大学に対して、改善勧告として 1 項目、努力課題として 5 項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「大学評価委員会」の主導により、各部局の「自己点検・評価実施委員会」が実施する自己点検・評価をもとに、学長の政策支援組織である 4 つの機構「教育支援機構」「研究推進機構」「学生支援機構」「国際化推進機構」において改善活動に取り組んでいる。今回提出された改善報告書からは、貴大学が、これらの改善勧告及び努力課題を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた。

まず、改善勧告については、学生の受け入れ（改善勧告No.1）に関して、入試方式別入学者数予測と入学者数の比較・検証、在籍学生数予測に基づく入学者数目標計画の策定、入学定員数の増加など各種取組みを行った結果、2017（平成 29）年度における収容定員に対する在籍学生数比率が、理工学部情報科学科で 1.12、同建築学科で 1.18、同経営工学科で 1.16、同土木工学科で 1.13 と改善している。

つぎに、努力課題については、以下の事項に関して、引き続き一層の努力が望まれる。

第 1 に、教員組織（努力課題No.2）については、大学院を担当する教員の資格審査に関し、各研究科から提出された大学院担当教員の資格基準の原案をもとに調整を行っており、2018（平成 30）年度から当該資格基準に基づいた教員人事を行うこととしているので、改善に向けて着実な履行が望まれる。

第 2 に、1 年間に履修登録できる単位数の上限設定（努力課題No.4）については、薬学部生命創薬科学科において、2018（平成 30）年度入学生から上限を 49 単位以内とすることを決定しているため、着実な履行が望まれる。

第 3 に、学生の受け入れ（努力課題No.5）については、収容定員に対する在籍学生数比率が、理学部第一部数学科で 1.22 と依然として高いので、改善が望まれる。なお、同比率が、工学部経営工学科、同機械工学科及び理工学部機械工学科において大学評価時よりも高く、経営学研究科修士課程では低くなっているため、改善に努められたい。

以上の事項について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力し、貴大学が、その目的の実現のために、不断の改善・改革に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告をを求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

1	基準項目	基準3. 教員・教員組織
	指摘事項	<p>教員の資質向上のための研修等について、大学全体としては各種講習会への参加を促す等行っているのみであり、一部の学部・研究科において独自の取り組みが行われてはいるものの、組織的な活動とはいいがたく、教員の資質向上に向けた取り組みが不十分であるので、改善することが望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>教育方法の改善等を目的とした教育開発センターが開催する「FDセミナー」、研究環境の整備等を目的とした「科学研究費補助金獲得のための説明会」、「学生のメンタルヘルスや学生対応に関する講演会」や「コンプライアンス意識の啓発等を目的とした各種講演会」等を定期的実施していたが、体系的なものではなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>学長、副学長、学部長、研究科長、事務総局長で構成する「教育研究会議（旧：部局長会議）」、及び学長、副学長で構成する「学長室会議」において、指摘事項への対応を審議・報告し、次の1～3に示すとおり全学の教員の資質向上に向けた取り組みを組織的に実施している。【資料1-A、B】</p> <p>また、上述の評価当時の状況に記載する各種教員の資質の向上に向けた取り組みについても、引き続き実施している。</p> <p>1. FDセミナー</p> <p>教育開発センター委員会学部教育分科会において、従来から実施していたFDセミナーの充実化及び体系化を実現するため、2015(平成27)年度に「FDセミナー開催要項」を制定し、①FDセミナーを年3回開催すること、②各学科（専攻）から1名以上参加すること、③毎回のテーマを「FD活動」「教授法・講義技術の修得」「教育改善・質向上」とすること等を定めた。【資料1-1-①】</p> <p>2015・2016(平成27・28)年度は、神楽坂キャンパスにおいて、それぞれ3回ずつ実施した。【資料1-1-②～⑦】</p>

		<p>なお、開催後は学内専用の Web サイトに動画を公開し、教職員であれば、誰でも常時視聴可能としている。</p> <p>また、FD 活動を活発化させるため 2017(平成 29)年度からは遠隔授業システムを利用して、開催会場以外のキャンパスへ同時配信し、より多くの教員が参加できる環境を整備し、第 1 回を 7 月 8 日に開催した。【資料 1-1-⑧】</p> <p>2. 新任教員研修</p> <p>本学の一員としての自覚を持ち、教員として期待される役割や目指すべき教員像について考える機会を提供すること、及び教員としてのコミュニケーション力の向上を目的として、2015(平成 27)年度から新たに新任教員全員を対象とした「新任教員研修」を導入することを学長室会議【資料 1-2-①】において決定し、学長室会議、及び部局長会議【資料 1-A, B】で報告された。</p> <p>2015～2017(平成 27～29)年度の 4 月初旬に、神楽坂・野田・葛飾の各キャンパスで実施した。【資料 1-2-②～④】</p> <p>3. コミュニケーション研修</p> <p>教員のコミュニケーションスキル等、教員の資質を向上させることを目的として、2015(平成 27)年度から新たに「コミュニケーション研修」を実施すること、及び 3 年間で全教員が受講する方針を学長室会議【資料 1-3-①】において決定し、教育研究会議【資料 1-3-②】において報告された。</p> <p>2015・2016(平成 27・28)年度ともに、神楽坂・野田・葛飾の各キャンパスで 2 回ずつ実施しており、2017(平成 29)年度も 9 月と 3 月の 2 回実施する。【資料 1-3-③～⑤】</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-A : 学長室会議議事録、資料[2015(平成 27)年 2 月 27 日開催]</p> <p>1-B : 定例部局長会議議事抄録、資料[2015(平成 27)年 3 月 5 日開催]</p>	

※資料 1-A, 1-B は、評価後の改善状況 1, 2 に共通する資料。

1-1 : 「FD セミナー」の組織的な取り組みを示す根拠資料

- ①教育開発センター委員会学部教育分科会議事抄録[2015(平成 27)年 1 月 22 日開催]
- ②教育開発センター委員会学部教育分科会資料[2015(平成 27)年 7 月 30 日開催]
- ③教育開発センター委員会資料[2015(平成 27)年 11 月 30 日開催]
- ④教育開発センター委員会資料[2016(平成 28)年 3 月 28 日開催]
- ⑤教育開発センター委員会資料[2016(平成 28)年 8 月 1 日開催]
- ⑥教育開発センター委員会資料[2017(平成 29)年 1 月 27 日開催]
- ⑦教育開発センター委員会資料[2017(平成 29)年 3 月 24 日開催]
- ⑧FD セミナー開催案内及び開催報告[2017(平成 29)年 7 月 8 日開催]

1-2 : 「新任教員研修」の組織的な取り組みを示す根拠資料

- ①学長室会議議事録、資料[2015(平成 27)年 1 月 29 日開催]
- ②2015(平成 27)年度新任教員研修スケジュール及び出席者一覧
- ③2016(平成 28)年度新任教員研修スケジュール及び出席者一覧
- ④2017(平成 29)年度新任教員研修スケジュール及び出席者一覧

1-3 : 「コミュニケーション研修」の組織的な取り組みを示す根拠資料

- ①学長室会議議事録、資料[2015(平成 27)年 7 月 2 日開催]
- ②教育研究会議議事抄録、資料[2015(平成 27)年 7 月 9 日開催]
- ③2015(平成 27)年度コミュニケーション研修スケジュール及び出席者一覧
- ④2016(平成 28)年度コミュニケーション研修スケジュール及び出席者一覧
- ⑤2017(平成 29)年度コミュニケーション研修スケジュール・教育研究会議資料[2017(平成 29)年 7 月 13 日開催]

No.	種 別	内 容
2	基準項目	基準 3. 教員・教員組織
	指摘事項	大学院を担当する教員の資格審査について、大学全体として「学校法人東京理科大学大学院担当教員の資格基準等に関する規程」は定められているものの、工学研究科を除く各研究科においてそれぞれ独自の基準が定められていないので、各研究科において基準を定めるよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	工学研究科は、「大学院工学研究科教員資格基準(内規)」を定めており、各専攻において研究業績評価の指針となる論文数の具体的条件等を策定していたが、他研究科においては策定されておらず、

<p>評価後の改善状況</p>	<p>資格基準が明確でなかった。</p> <p>大学院担当教員の資格基準の策定に先立ち、各学部において教育職員職位別資格基準と採用プロセスを作成し、これを学長室会議【資料2-1-①】において全学的観点から審議を行い、その結果を教員人事担当理事に提出した。</p> <p>これを受け、教員人事委員会【資料2-1-②】において、当該職位別資格基準と採用プロセスの検討を行い、ここでの意見を踏まえた結果を取り纏めたものが学長室会議【資料2-1-③】及び部局長会議【資料2-1-④】で報告された。</p> <p>この結果、各学部は2014(平成26)年10月から、職位別資格基準・採用プロセスに基づき、昇任人事と新規教員採用を行っている。</p> <p>こうした経緯を踏まえ、学長室会議【資料2-2-①】において、大学院担当教員の資格基準の策定に着手することを決定し、2016(平成28)年11月4日付で学長から研究科長に対し、作成依頼を行うとともに、教育研究会議【資料2-2-②】で報告された。</p> <p>現在、全研究科から提出された大学院担当教員の資格基準の原案をもとに、分野毎にばらつき等の調整を行っており、2017(平成29)年11月までに決定した上で、2018(平成30)年度から当該資格基準に基づいた配置及び昇任人事を行うことを予定している。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>2-1：大学の学部別資格基準策定に係る組織的な取り組みを示す資料</p> <p>①学長室会議議事録、資料[2014(平成26)年9月4日開催]</p> <p>②教員人事委員会記録[2014(平成26)年9月24日開催]</p> <p>③学長室会議議事録、資料[2014(平成26)年10月3日開催]</p> <p>④定例部局長会議議事抄録、資料[2014(平成26)年10月9日開催]</p> <p>2-2：大学院の研究科別資格基準策定に係る組織的な取り組みを示す資料</p> <p>①学長室会議議事録、資料[2016(平成28)年10月27日開催]</p> <p>②教育研究会議議事抄録、資料[2016(平成28)年11月10日開催]</p>	

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

3	基準項目	基準 4. 教育内容・方法・成果
	指摘事項	<p>理学研究科博士後期課程及び薬学研究科薬科学専攻博士後期課程において、コースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>1年間の研究活動の取り組み状況や成果により単位を付与する研究科目のみの設置であり、修了に必要な科目(単位)としてコースワークに係る科目の設置はなく、体系的な教育課程を編成としているとは言い難い状況であった。</p>
	評価後の改善状況	<p><全学の状況></p> <p>大学院博士後期課程では、2017(平成 29)年 4 月 1 日改定の大学院のディプロマ・ポリシー、及びカリキュラム・ポリシーに基づき、2018(平成 30)年度から教養科目を新たに設置し、コースワークを組み合わせたカリキュラムを整備するとともに、教養科目の履修を必修として、修了要件単位に 4 単位以上含めることを学長室会議で審議、承認の上、教育研究会議で決定した。【資料 3-A】</p> <p>1. 理学研究科博士後期課程</p> <p>2015(平成 27)年度から各専攻の博士後期課程にコースワークに対応する科目を設置するための検討を開始することを、理学研究科自己点検・評価実施委員会において申し合わせた。</p> <p>これを受けて、コースワークに対応する科目を含む 2015(平成 27)年度カリキュラムに関する検討を理学研究科会議【資料 3-1-①】において行い、その結果、数学専攻は「数学研究概論」、数理情報科学専攻は「応用数学特論」、物理学専攻・応用物理学専攻は「博士共通特別講義」をそれぞれ講義科目として平成 27 年度から新規開講した。【資料 3-1-②】</p> <p>なお、2017(平成 29)年度の大学院再編に伴い、理学研究科に科学教育専攻と化学専攻が開設され、</p>

		<p>科学教育専攻は「科学教育研究技法演習」「科学教育文献読解演習」「科学教育発表技法演習」「科学教育研究倫理演習」を開講しているが【資料3-1-③】、化学専攻は未開講となっている。</p> <p>2. 薬学研究科薬科学専攻博士後期課程 コースワークに対応する科目を含む 2016(平成28)年度カリキュラムに関する検討を薬学研究科会議【資料3-2-①、②】において行い、2016(平成28)年度から「先端薬科学特論1」を、2017(平成29)年度から「先端薬科学特論2」を新規開講した。 【資料3-2-③】</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>3-A：教育研究会議議事抄録、資料 [2017(平成29)年6月8日開催]</p> <p>3-1：理学研究科の組織的な取り組みを示す根拠資料</p> <p>①理学研究科会議議事抄録、資料 [2015(平成27)年1月22日開催]</p> <p>②数学研究概論(数学専攻)、博士共通特別講義(物理学専攻、応用物理学専攻)、応用数学特論(数理情報科学専攻)シラバス</p> <p>③科学教育研究技法演習、科学教育文献読解演習、科学教育発表技法演習、科学教育研究倫理演習(科学教育専攻)シラバス</p> <p>3-2：薬学研究科の組織的な取り組みを示す根拠資料</p> <p>①薬学部 研究科会議議事抄録、資料 [2015(平成27)年9月24日開催]</p> <p>②薬学部 研究科会議議事抄録、資料 [2015(平成27)年10月15日開催]</p> <p>③先端薬科学特論1、2シラバス(薬科学専攻)</p>		

No.	種 別	内 容
4	基準項目	基準4. 教育内容・方法・成果
	指摘事項	1年間の履修登録単位数の上限について、薬学部生命創薬科学科は2011(平成23)年度入学者より60単位、基礎工学部の1年次の上限が55単位と高く、同学部電子応用工学科、材料工学科、生物工学科の2年次の上限を設定していないことは、単位制度の趣旨に照らして、改善することが望まれる。
	評価当時の状況	1年間の履修登録単位数上限について、薬学部は2012(平成24)年度から60単位、基礎工学部は2010(平成22)年度から55単位であり、単位制度の趣

	旨に照らして適切ではなかった。
評価後の改善状況	<p><現在の全学部履修登録単位数上限></p> <p>薬学部以外の各学部は1年間の履修登録単位数の上限を49単位以内と定め、学生に対し学修簿または履修の手引において周知している。</p> <p>1. 薬学部生命創薬科学科</p> <p>2017(平成29)年度入学生まで薬剤師法の一部を改正する法律(平成16年6月23日法律第134号)附則第3条が適用されることから、薬剤師資格の取得を目指す学生に配慮し、1年間の履修登録単位数の上限を60単位としていた。</p> <p>同法の経過措置の終了を受けて、2018(平成30)年度以降の同学科入学生から1年間の履修登録単位数の上限(60単位)を引き下げることの検討を行い、単位制度の趣旨に照らし、1年間の履修登録単位数の上限を、他学部と同様に49単位以内とすることを2017(平成29)年6月の薬学部教授総会において決定した。【資料4-1-①】</p> <p>2. 基礎工学部</p> <p>2015(平成27)年度から、全学年において1年間の履修登録単位数の上限を49単位以内とすることを2014(平成26)年11月の基礎工学部教授総会【資料4-2-①】において決定した。</p> <p>これにより、1年次の上限55単位及び2年次の上限が設定されていなかったことは解消された。【資料4-2-②】</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>4-1. 薬学部の組織的な取り組みを示す根拠資料</p> <p>①薬学部教授総会議事抄録 [2017(平成29)年6月20日開催]</p> <p>4-2. 基礎工学部の組織的な取り組みを示す根拠資料</p> <p>①基礎工学部教授総会議事録、資料 [2014(平成26)年11月20日開催]</p> <p>②基礎工学部学修簿及び履修の手引 [2015(平成27)年度]</p>

No.	種 別	内 容
-----	-----	-----

5	基準項目	基準5. 学生の受け入れ																																																																
	指摘事項	<p>2013(平成 25) 年度の収容定員に対する在籍学生数比率について、理学部では第一部数学科が 1.20、同数理情報科学科が 1.21、同応用物理学科が 1.20、工学部では第二部建築学科が 1.30 と高いので、改善が望まれる。</p>																																																																
	評価当時の状況	<p>2013 (平成 25) 年度 収容定員に対する在籍学生数比率</p> <table border="1" data-bbox="746 689 1385 1182"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学科名</th> <th rowspan="2">収容 定員</th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">比率</th> </tr> <tr> <th colspan="4">下段は原級生数 (内数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">理一： 数学科</td> <td rowspan="2">400</td> <td>124</td> <td>95</td> <td>127</td> <td>134</td> <td>480</td> <td rowspan="2">1.20</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">理一： 数理情報 科学科</td> <td rowspan="2">400</td> <td>132</td> <td>98</td> <td>112</td> <td>142</td> <td>484</td> <td rowspan="2">1.21</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>36</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">理一： 応用物理 学科</td> <td rowspan="2">400</td> <td>139</td> <td>111</td> <td>92</td> <td>138</td> <td>480</td> <td rowspan="2">1.20</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工二： 建築学科</td> <td rowspan="2">320</td> <td>115</td> <td>78</td> <td>88</td> <td>134</td> <td>415</td> <td rowspan="2">1.30</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>44</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率	下段は原級生数 (内数)				理一： 数学科	400	124	95	127	134	480	1.20	15	0	0	24	39	理一： 数理情報 科学科	400	132	98	112	142	484	1.21	22	0	0	36	58	理一： 応用物理 学科	400	139	111	92	138	480	1.20	27	0	0	23	50	工二： 建築学科	320	115	78	88	134	415	1.30	32	0	0	44	76
学科名	収容 定員	1年			2年	3年	4年	合計			比率																																																							
		下段は原級生数 (内数)																																																																
理一： 数学科	400	124	95	127	134	480	1.20																																																											
		15	0	0	24	39																																																												
理一： 数理情報 科学科	400	132	98	112	142	484	1.21																																																											
		22	0	0	36	58																																																												
理一： 応用物理 学科	400	139	111	92	138	480	1.20																																																											
		27	0	0	23	50																																																												
工二： 建築学科	320	115	78	88	134	415	1.30																																																											
		32	0	0	44	76																																																												
	評価後の改善状況	<p>1. 評価後の改善計画</p> <p>(1) 新入学生定員管理に関する取り組み</p> <p>2014(平成 26) 年度入試における各学科の入試方式別入学者数予測と入学者数の比較・検証を学生確保担当理事のもとで行った。</p> <p>2015(平成 27) 年度入試以降は、毎年度の在籍学生数予測を基に、在籍学生数比率を段階的に 1.20 未満に下げるとの入学人数目標計画を理事会で策定し、学生確保担当理事から教育研究会議 (旧：部局長会議) で報告の上、各学科へ入学者確保計画の策定を依頼しており、これを受け、各学科は推薦入試入学手続者数を踏まえ、一般入試における入学者確保計画を策定し、合格者数を検討した。</p> <p>【資料 5・1】</p> <p>(2) 在籍学生定員管理に関する取り組み</p> <p>学習支援、就学支援及び各学科の定員管理を目的</p>																																																																

として、原級生を減少させるため、成績不振の学生、出席率の低い学生への個別の支援策を教育支援機構において検討し、2016(平成 28)年度から実施している。【資料 5-2】

2. 2017(平成 29)年 5 月 1 日付在籍学生数比率

在学学生数比率を 1.20 未満とするために、前述の取り組みによる結果、理学部第一部においては、数理情報科学科(応用数学科)、応用物理学科で目標を達成したが、数学科は、2015(平成 27)年度において、入学者確保計画を大きく上回る入学者数であったため、1.22 と依然目標を達成できていない状況である。しかし、2018(平成 30)年度は入学者確保計画のもとで、確実に入学者数の抑制に努め、目標を達成する見込みである。

なお、工学部第二部建築学科は、2016 (平成 28)年度から学生募集を停止したこと、及び原級制度により 1 年次、及び 4 年次に原級生がいることからいずれの年度も目標の 1.20 未満を達成できていない。
※工学部第二部は 2016 (平成 28) 年度から学生募集を停止している。【資料 5-3】

※数学科、数理情報科学科 (応用数学科)、応用物理学科を含む理学部第一部全 6 学科は 2017 (平成 29) 年度から入学定員を 100 名から 120 名に増加している。【資料 5-4】

※数理情報科学科は 2017 (平成 29) 年度に応用数学科に名称変更している。

【2014～2017 (平成 26～29) 各年度 収容定員に対する在籍学生数比率】 ※灰色表示は 1.20 以上
[表 1]

2014 (平成 26) 年度

学科名	収容 定員	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	比率
		下段は原級生数 (内数)					
理一： 数学科	400	122	103	95	150	470	1.18
		17	0	0	24	41	

理一： 数理情報 科学科	400	116 13	116 0	96 0	140 30	468 43	1.17
理一： 応用物理 学科	400	133 11	125 0	111 0	104 13	473 24	1.18
工二： 建築学科	320	104 19	92 0	85 0	117 33	398 52	1.24

[表 2]

2015 (平成 27) 年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数 (内数)					
理一： 数学科	400	173 13	102 0	102 0	123 27	500 40	1.25
理一： 数理情報 科学科	400	118 11	100 0	114 0	125 30	457 41	1.14
理一： 応用物理 学科	400	127 14	116 0	124 0	120 12	487 26	1.22
工二： 建築学科	320	100 19	90 0	89 0	114 34	393 53	1.23

[表 3]

2016 (平成 28) 年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数 (内数)					
理一： 数学科	400	116 19	149 0	102 0	117 17	484 36	1.21
理一： 数理情報 科学科	400	121 8	111 0	99 0	140 27	471 35	1.18
理一： 応用物理 学科	400	109 11	108 0	115 0	143 21	475 32	1.19
工二： 建築学科	240	17 17	73 0	88 0	124 38	302 55	1.26

※工学部第二部建築学科は、2016 (平成 28) 年度から募集を停止

[表 4]

2017 (平成 29) 年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数(内数)					
理一： 数学科	420	148 13	96 0	147 0	122 21	513 34	1.22
理一： 応用数 学科	420	121 8	110 0	109 0	132 33	472 41	1.12
理一： 応用物理 学科	420	121 7	94 0	108 0	141 26	464 33	1.10
工二： 建築学科	160	3 3	8 0	73 0	113 27	197 30	1.23

※数理情報科学科は応用数学科に名称変更
 ※2017(平成29)年度の入学定員を以下のとおり変更した。
 数学科・応用数学科・応用物理学科 各100名→120名

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

5-1：定例部局長会議議事抄録、資料[2015(平成27)年1月15日開催]

5-2：教育研究会議議事抄録、資料[2017(平成29)年3月16日開催]

5-3：定例部局長会議議事抄録、資料[2015(平成27)年1月15日開催]

5-4：教育研究会議議事抄録、資料[2016(平成28)年1月14日開催]

5-5：学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移[「大学基礎データ3」に相当する資料]

5-6：学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数[「大学基礎データ4」に相当する資料]

2 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	基準5. 学生の受け入れ
	指摘事項	2013(平成25)年度の収容定員に対する在籍学生数比率について、理工学部では情報科学科が1.26、同建築学科が1.22、同経営工学科が1.25、同土木工学科が1.20と高いので、是正されたい。
	評価当時の状況	2013(平成25)年度 収容定員に対する在籍学生数比率

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数(内数)					
理工： 情報科 学科	400	110 9	104 0	129 0	160 27	503 36	1.26
理工： 建築学科	440	119 4	130 0	148 0	138 13	535 17	1.22

	理工： 経営工 学科	440	115	131	127	178	551	1.25
			6	0	0	51	57	
	理工： 土木工 学科	400	120	122	116	121	479	1.20
			9	0	0	16	25	
評価後の改善状況	<p>1. 評価後の改善計画</p> <p>(1) 新入学生定員管理に関する取り組み</p> <p>2014(平成26)年度入試における各学科の入試方式別入学者数予測と入学者数の比較・検証を学生確保担当理事のもとで行った。</p> <p>2015(平成27)年度入試以降は、毎年度の在籍学生数予測を基に、在籍学生数比率を段階的に1.20未満に下げることの入学者数目標計画を理事会で策定し、学生確保担当理事から教育研究会議(旧：部局長会議)で報告の上、各学科へ入学者確保計画の策定を依頼しており、これを受け、各学科は推薦入試入学手続者数を踏まえ、一般入試における入学者確保計画を策定し、合格者数を検討した。</p> <p>【資料6-1】</p> <p>(2) 在籍学生定員管理に関する取り組み</p> <p>学習支援、就学支援及び各学科の定員管理を目的として、原級生を減少させるため、成績不振の学生、出席率の低い学生への個別の支援策を教育支援機構において検討し、2016(平成28)年度から実施している。【資料6-2】</p> <p>2. 2017(平成29)年5月1日付在籍学生数比率</p> <p>在籍学生数比率を1.20未満とするため、前述の取り組みによる結果、指摘事項に記載のある理工学部4学科全てで、目標を達成した。</p> <p>※2017(平成29)年度に情報科学科と土木工学科で入学定員を100名から120名に、建築学科と経営工学科で入学定員を110名から120名に増加している。なお、前述の4学科に加え理工学部の他の6学科についても入学定員数を下記の通</p>							

り増加している。【資料6-3】

- ・100名→120名：応用生物科学科
- ・110名→120名：数学科、物理学科、先端化学科、機械工学科
- ・155名→160名：電気電子情報工学科

※工業化学科は2017（平成29）年度に先端化学科に名称変更している。

【2014～2017（平成26～29）各年度 収容定員に対する在籍学生数比率】※灰色表示は1.20以上

[表1]

2014（平成26）年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数（内数）					
理工： 情報科学科	400	120	96	104	152	472	1.18
		9	0	0	29	38	
理工： 建築学科	440	136	112	130	157	535	1.22
		6	0	0	11	17	
理工： 経営工 学科	440	180	96	131	155	562	1.28
		16	0	0	29	45	
理工： 土木工 学科	400	119	106	121	128	474	1.19
		7	0	0	14	21	

[表2]

2015（平成27）年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数（内数）					
理工： 情報科学科	400	130	106	95	132	463	1.16
		8	0	0	30	38	
理工： 建築学科	440	145	134	110	136	525	1.19
		1	0	0	9	10	
理工： 経営工 学科	440	129	162	95	163	549	1.25
		12	0	0	34	46	
理工： 土木工 学科	400	113	112	105	136	466	1.17
		2	0	0	15	17	

[表 3]

2016 (平成 28) 年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数 (内数)					
理工： 情報科 学科	400	111	121	105	119	456	1.14
		5	0	0	25	30	
理工： 建築学科	440	117	143	132	123	515	1.17
		3	0	0	14	17	
理工： 経営工 学科	440	119	122	161	133	535	1.22
		6	0	0	38	44	
理工： 土木工 学科	400	129	108	111	119	467	1.17
		2	0	0	15	17	

[表 4]

2017 (平成 29) 年度

学科名	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合計	比率
		下段は原級生数 (内数)					
理工： 情報科 学科	420	125	95	121	129	470	1.12
		7	0	0	24	31	
理工： 建築学科	450	129	112	142	147	530	1.18
		3	0	0	18	21	
理工： 経営工 学科	450	125	101	121	176	523	1.16
		13	0	0	16	29	
理工： 土木工 学科	420	115	126	107	127	475	1.13
		2	0	0	16	18	

※2017 (平成 29) 年度の入学定員を以下のとおり変更した。
 情報科学科 100名→120名、建築学科 110名→120名、経営工学科 110名→120名、
 土木工学科 100→120名

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

- 6-1：定例部局長会議議事抄録、資料 [2015(平成 27) 年 1 月 15 日開催]
- 6-2：教育研究会議議事抄録、資料 [2017 (平成 29) 年 3 月 16 日開催]
- 6-3：教育研究会議議事抄録、資料 [2016 (平成 28) 年 1 月 14 日開催]
- 6-4：学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移 [「大学基礎データ 3」に相当する資料]
- 6-5：学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数 [「大学基礎データ 4」に相当する資料]

以上